

自主点検チェックシート レポート

公益社団法人 熱田法人会
税制委員会

【はじめに】

企業を成長させるためには、売上を増やし利益を上げることはもちろんですが、内部統制面の強化や経理面の質を向上させることも重要な要素です。

内部統制や経理水準の向上は、「入出金が適切に管理されるようになる」「内部の不正行為を未然に防止できる」など結果的に企業の成長にもつながることが期待できます。

一方、これがしっかりしていない場合には、「売掛債権が未回収となる恐れがある」「重要書類を紛失してしまうことがある」「会社の資産が不明確になる可能性がある」など経営上の大きな問題へ発展することもあります。

法人会では、企業の税務コンプライアンス向上のための取り組みとして、企業における内部統制面や経理面に関する自主点検を推奨し、こうした「自主点検」を簡単にできるようにするため、「自主点検チェックシート」を作成しています。

この取り組みは、経営者の皆様がチェックシートを活用し、企業自らが自主点検することを通じて、税務コンプライアンスを向上させ、自社の成長を目指し、ひいては税務リスクの軽減にもつながることを期待するものです。

【自主点検チェックシートとは】

自主点検チェックシートは、企業の「経理能力（経理水準）の向上」や「内部統制の強化」に役立てるために、日本税理士連合会の監修の下、全国法人会総連合が中心となって作成した簡易点検ツールで、国税庁の後援を受けています。

平成27年（2015年）4月から全国の法人会に配布・ダウンロードを開始し、同5月から納税協会（大阪国税局管における納税者向け団体（法人会や青色申告会などが一緒になった組織））においても運用を開始しています。

自主点検チェックシートが作られた背景には、規制強化、品質管理の重要性、リスクマネジメントの必要性、効率的な内部監査や外部圧力と市場競争などが挙げられ、内部管理、法令遵守、リスク管理、監査準備、従業員教育など、さまざまな目的で使用されます。チェックシートを有効に活用することで、企業全体の健全な運営が可能となります。

【自主点検チェックシートの目的】

1. 内部管理と改善

企業が自らの業務プロセスやシステムを定期的に点検し、改善するためのツールとして機能します。これにより、業務の効率化や品質向上を図ることができます。

2. 法令遵守の確認

法令や規制に基づいた業務運営が行われているかをチェックするためのものです。これにより、法令違反のリスクを低減し、コンプライアンスを強化します。

3. リスク管理

リスクの早期発見と対策を講じるための手段として、自主点検チェックシートが活用されます。これにより、潜在的なリスクを事前に把握し、適切な対策を行うことができます。

4. 監査準備

外部監査や内部監査に備えて、企業の現状を整理し、必要な改善点を把握するための準備としても利用されます。これにより、監査時にスムーズな対応が可能となります。

5. 従業員教育

チェックシートを利用することで、従業員が自社の業務プロセスや法令遵守の重要性を理解しやすくなります。これにより、従業員の意識向上やスキルアップが図れます。

【自主点検チェックシートの活用】

チェックシートを有効に活用することで、企業全体の健全な運営が可能となります。また、上場企業だけでなく、未上場企業にも使用できますので、会社を健全に経営するためには企業の内部統制を強化することや経理面の質を向上させることが重要です。

適切な管理がされていないと思わぬところでトラブルが発生してしまい、会社の信用問題に大きな影響を与える可能性があります。例えば書類が整理されておらず、重要書類を失くしてしまった、入金遅延が発生したなどのミスは社内の問題のみならず経営上の大きな問題へと発展することがあります。

さらに、税務コンプライアンスを向上させることで入出金の管理が適切に行われ、内部の不正行為を未然に防止できるなどの効果が期待できます。税務リスク軽減のための第一歩として、自主点検チェックシートを活用して、自社の状況を把握することが、自社に必要なことを整理でき、改善に向けて取り組むことで会社の成長につながります。自主点検チェックシートは確認が必要な項目が網羅されており、自主点検を繰り返すことで今後の改善につなげることができます。

企業の皆様におかれましては、自社の成長・税務リスクの軽減のために、ぜひ「自主点検チェックシート」をご活用ください。

なお、法人会では、自主点検チェックシートを活用した場合には、「法人事業概況説明書」の「(5) 社内監査」欄に（法人会 自主点検チェックシート）と記入することができることを国税庁に確認を取っています。

「法人事業概況説明書」は、税務署が調査対象先を選ぶ際の資料として重用されているといわれており、税務調査リスクを回避できる期待もあります。

【研究テーマの決定について】

今回、全国法人会総連合が作成した自主点検チェックシートが新しく刷新され、これまで「自主点検チェックシート」と点検の主旨などを解説する「自主点検ガイドブック」に分かれていたものを、「自主点検チェックシート」の中に解説等を入れた一冊にまとめたことで、自主点検を行いながら、点検項目の解説を見ながらチェックできるようになりました。

そこで、新しくなった「自主点検チェックシート」の一層の活用を目指すべく、令和6年度の研究テーマとして取り組みことにしました。

【「自主点検チェックシート」研修会の実施】



令和6年7月19日金曜日に熱田神宮会館にて、熱田税務署法人課税第一部門統括国税調査官田中隆幸様を講師にお招きして研修会を実施し、から115名の参加がありました。

研修会では、まず、参加者が自社について「自主点検チェックシート」に基づき経理状況などの点検項目を実際に点

検していただきました。短い時間ではありましたが、項目ごとに実際に点検すべき項目は何か、自社はしっかりできているか、できていない項目にはどのような問題点やリスクがあるかなどを実感できたものと思います。

その後、田中法人第一統括官様より研修していただきました。田中法人第一統括官様は法人税の調査経験が豊富で、税務調査時の視点から、申告書の内容確認、帳簿の整合性、領収書の確認、税務署への提出書類の整備などについてご説明を受けました。特に、①調査先の領収書をはじめとする帳簿書類の日々の管理状況など、②決算末取引から売掛金や在庫の計上漏れの有無、③実施棚卸の重要性などについては調査の重要



ポイントであり、特に注意していただきとの説明でした。

【自主点検チェックシート内容】（抜粋）

○点検項目チェック表

I 社内体制

点検項目チェック表

点検結果記入表

科目等	点検項目	点検欄			
		/	/	/	/
1	<p>自社で使用する領収書等は定型化され、担当者の責任の下に保管されていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 会社名は記載されていますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者である場合、記載要件を満たしていますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 自由に持ち出しされる可能性はありませんか。</p> <p>解説 会社名を騙られることを防止します。内部の不正等を未然に防止します。 一連番号が付されていれば、なお良いでしょう。</p>				
	<p>重要な書類等(現金、通帳、権利証等)は金庫に保管・施錠し、鍵は適切に保管されていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施錠されないところに保管されていませんか。 <input checked="" type="checkbox"/> 未使用の小切手帳を管理していますか。 <input checked="" type="checkbox"/> 誰でも開けられるようになっていませんか。</p> <p>解説 盗難被害を小さくします。内部の不正等を未然に防止します。 鍵の管理を徹底すると、責任の所在が明確になります。</p>				

科目等	点検項目	点検欄			
		/	/	/	/
18 売掛金・未収金	<p>入金条件(決済日、決済手段)に変更があるものについては、その理由が明らかにされていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 入金条件の変更は自社が同意したものです。 <input checked="" type="checkbox"/> 入金条件について書面などにより確認していますか。</p> <p>解説 適切な入金管理に繋がります。内部の不正等を未然に防止します。</p>				
	<p>決算期末においては、締め後の取引についても、売掛金等に含めていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 決算日時点で引渡しや役務提供を了している取引について、もれなく売掛金等として認識していますか。</p> <p>解説 請求書の締日と決算日が違う場合には、締日から決算日までの売上の計上漏れに気を付けましょう。 経理水準が向上します。</p>				
20 棚卸	<p>実地棚卸は定期的に行われていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 帳簿棚卸との開差が生じていませんか。 <input checked="" type="checkbox"/> あるべき在庫がなくなっていないですか。</p> <p>解説 適切な在庫管理に繋がります。内部の不正等を未然に防止します。</p>				
	<p>棚卸表の原始記録は廃棄せずに保存されていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 実地棚卸をした際の原始記録は棚卸表とともに保存していますか。</p> <p>解説 実地棚卸の過程が明らかになり、適切な在庫管理に繋がります。</p>				

点検項目チェック表

点検結果記入表

自主点検チェックシートは「社内体制」、「貸借関係（資産科目）」、「貸借関係（負債・資本科目）」、「損益関係」、「その他（消費税・印紙税）」の5分類から構成され、チェック項目数は全部で84項目あります。なお、各章から42項目に絞り込んだ入門編もありますが、内部統制の強化や税務リスクの軽減をより図るのでしたら、84項目の自主点検チェックシートの活用をおすすめします。

点検欄は四半期ごとを想定して4つありますが、年に4回、必ずやらなくてはならないと決まったものではありませんので、点検頻度やタイミングは会社の規模や業種・業態によって自社で決定されればよいのですが、半年おきなど時期を決めて定期的な点検を継続して行なうことがとても重要です。

それぞれの点検項目に基づいて自社が適切に管理できているかを確認し、その結果を点検欄に記入します。点検欄はできていれば「○」、できていなければ「×」、自社に該当のない項目は「－」を記入します。

経理業務の基本的な内容が網羅されており、その中で特に重要な項目を取り上げていますので、少し多いかと感じるかもしれませんが、各項目に点検をする理由などの解説も記載されているので、点検内容を理解して点検していくことが大切です。

なお、チェックシートの後半部分には「点検結果記入表」がありますので、点検担当者が点検結果を記入し、代表者への報告及び代表者からの指示内容等を記載することで、点検を担当者任せにすることなく、代表者としても点検作業にかかわることで、自社の内部統制面での問題点や経理面での弱点を把握し、経営者としてその改善方針を策定できるようになっています。

【まとめ】

チェックシートの点検項目には経理の事務効率の向上を始め、在庫管理、取引先とのトラブル防止、会社の内部統制改善まで、幅広く網羅されていました。

自社の課題を明確にし、解決に向けて取り組むことが会社を継続していく上でとても重要になります。取り組みの例としては、社内ルールを整備するのもよいですし、改善方針を税理士に相談するのもよいかと思います。改善する意識をもって継続的に取り組むことが税務コンプライアンスの向上につながります。

また、自主点検チェックシートは企業自らが自主点検することを通じて税務コンプライアンスを向上させ、税務リスクの軽減にもつながることを期待して、ひいては自社の成長を目指すものです。解説を活用しながら点検項目の目的を理解することで会社の環境が改善するきっかけになればと考えています。

実際にこのチェックシートを使った経理担当者や業務改善を行った経営者からは日頃の経理業務を意識して行うようになり、こういうシートはあった方がよい、債権回収状況を正すことで正確な資金状況を把握できるようになった、などの声が寄せられています。

企業を成長させるためには売上を増やし、利益を上げることはもちろん大切ですが、内部統制面の強化や経理面の質を向上させることも会社を継続する上では重要なことですので、方法の一つとして、ぜひ自主点検チェックシートを積極的にご活用ください。

【最後に】

税の自主点検チェックシートは2015年に最初に作成され、2023年に初めて改訂されました。その際、手形に関する項目が削除され、新たにインボイス制度や電子帳簿保存に関する項目が追加されています。また当初チェックシートとガイドブックの2冊に分かれていたものが1冊になることで、チェック項目と解説を同時に見ることができ、より詳細なチェックができるようになりました。使い勝手がよくなり、最新の情報にも対応しています。

今後の課題としては、

- ・頻繁に改正される税法にどう対応していくのか
- ・デジタル化が進んでいく中で、対応も含めて、どう刷新していくのか
- ・チェックシート自体をオンライン化させ、利用者からの情報を収集しフィードバックすることで、さらなる改善や改良ができるのではないかなどが考えられます。

それらを解決するためにも、法人会ではセミナーやワークショップを開催し、より多くの人に認知度や有効性を高める必要があります。

熱田法人会では今後も研修会を開催し、会員の皆様に有益な情報を提供できるよう積極的に推進していきます。

税制委員会研究会構成員

・担当副会長	(株) 荒川製作所	荒川 雅義
・委員長	(株) 瓢屋	堀江 秋人
・副委員長	鈴将鋼材 (株)	鈴木 康司
・副委員長	三特販売 (株)	林 隆博
・副委員長	千年エンジニアリング (株)	岡本 城一
・委員	岡田金属 (株)	岡田 健司
・委員	(株) 白鳩	横井 隆直
・委員	(株) テラサワ	寺澤 正雄
・委員	(有) 服部電気商会	服部 幹治
・委員	光塗装工業 (株)	森 博嗣
・委員	(株)キョウシン	佐藤 圭佑
・委員	クマガイ特殊鋼 (株)	熊谷 妃呂子

<参考資料>

国税庁 HP

<https://www.nta.go.jp/>